働き方改革推進本部

1. スタッフ構成(2025年3月時点)

- 玉木 みずね;働き方改革推進本部長
- 椿 雅光;働き方改革推進本部副本部長
- 中瀬 浩一;働き方改革推進本部副本部長

【働き方改革推進室】

- 玉木 みずね;働き方改革推進室担当管理職
- 椿 雅光;働き方改革推進室長
- 中瀬 浩一;働き方改革推進室長補佐

<構成員>

- 医師 10名、看護部 7名、検査部 1名、放射線部 1名、薬剤部 1名、リハビリテーション部 1名、栄養部 1名、臨床工学部 1名、臨床心理室 1名、事務局 4名、オブザーバー 2名(県立病院課)

2. 認定資格取得(2025年3月時点)

資格名	資格取得者
日本医師会認定産業医	椿雅光、明坂和幸

3. 運営方針

働き方改革推進本部は2022年4月1日に設置されました。その役割は全職員の働き方改革を推進するため調査・立案・提言を行うことです。同推進室には全職種が参加しています。

<業務内容>

- (1) 業務整理および効率化に関すること。
- (2) 宿日直に関すること。
- (3) 職員の勤務実態に関すること。
- (4) 超過勤務(時間および内容)に関すること。
- (5) 過重労働医師に対する面接指導に関すること。
- (6) 患者さんへの啓発に関すること。
- (7) 職員やりがい度向上プロジェクトに関すること。
- (8) 働き方改革に資する運用規程の見直しに関すること。

4. 実績

2024年4月から法律により、医師の時間外・休日労働時間が基本的に年間960時間以内に規制されました。月換算では80時間で、過労死ラインといわれているものです。2024年の主な取り組みは以下のとおりです。

- (1) ICUと救命ICUの一体化(2024年10月)
救急科、麻酔科および看護部と協働してICUと救命ICUを一体化しました。これにより宿日直医師の削減(2人から1人)とICUの柔軟な運用が可能になりました。このことは、医師の負担軽減にも寄与しました。
- (2) 臨床研修医に係る宿日直の整理(2024年4月~12月)
一般宿日直体制は、臨床研修医が効率よく救急診療を経験できるものではないため、段階的に臨床研修医の一般宿日直を縮小・廃止しました。その代わりに、指導医と共に時間内および時間外・休日の救急患者の診療を行うこととしました。また、救命HCU宿日直を2024年6月から臨床研修医の担当とし、救急科医師と

共に救命HCU入室中、あるいは救命HCUに入院する救急患者への対応を行うことで、救急対応力向上を図ることとしました。臨床研修医の負担軽減のためMFICU宿日直は2024年12月末で休止しました。これについては経済性も十分考慮しました。

- (3) 一般宿日直の変更(2024年10月)
二次輪番病院によるグループ分けを廃止して簡素化しました。
- (4) 手術室利用の適正化に関すること(2024年3月)
麻酔科、手術部と協働して、適切な予定時間での申し込みを啓発しました。
- (5) 職員やりがい度向上に関する取り組み(通年)
定時の指示出し啓発、病棟薬剤師の活用、病棟当番医の配置等に取り組みました。
- (6) 長時間労働医師への面接指導実施に関すること(通年)
時間外・休日労働時間が月100時間以上の医師に対して面接指導を実施しました。
- (7) 働き方だよりの回覧(年2回)
全職員に向けて、グループウェアにて働き方だよりを回覧し、職員の意識改革を促しました。
- (8) B水準申請の準備(2024年10月~12月)
麻酔科と新生児内科については上半期の超勤実績によりB水準申請を行うこととしました。

5. 2025年度目標

- (1) 医師の時間外・休日労働に関すること
B水準予定診療科以外の診療科ではA水準を維持します。長時間労働医師がいる診療科については個別に対応します。
- (2) B水準申請に関すること
医療機関勤務環境評価センターの評価受審、愛媛県への申請を行います。B水準の適応については基本的に医師単位で行うこととします。
- (3) すべて職員の働き方改革に関すること
すべての業務をゼロから見直し、業務を整理して、労働時間の短縮を図ります。
- (4) 職員やりがい度向上に関すること
職員やりがい度向上プロジェクトとして、特に看護職員の負担軽減等を図ります。
- (5) 診療体制に関すること
地域医療連携室および患者支援室と協働して逆紹介を強く推進します。
- (6) 長時間労働医師への面接指導実施に関すること
法令に基づき、該当医師について面接指導を行います。
- (7) 労務管理に関すること
長時間労働医師が属する診療科の主任部長に対して労務管理を支援します。
- (8) タスクシフトに関すること
医師または看護師から他職種へのタスクシフトを検討します。
- (9) 職員への啓発に関すること
働き方改革は時間外勤務を減らすことにより医師をはじめとする職員の健康を守ることです。合わせて、この改革を通じて当院の役割を認識し、院内外の医療資源を有効活用しつつ、地域の診療機能の調整を進め、地域全体の安心安全を目指すことが重要です。持続可能な高度急性期医療の提供のためにも職員に対して一層の啓発を行います。